

事務事業名	無線・通信指令施設維持管理事業		所属部局	消防本部		単位番号	13009					
	☐ 実施計画事業		所属課室	指令課		課長名	森本一光					
			所属担当	通信担当		担当者名	高石直人					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策		06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	01	030	11	
施策		08	防災体制の充実									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	消防組織法							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	・市民等からの119番通報を適切に受信し、迅速な消防・救急活動を展開するための消防緊急指令施設及び消防無線局の保守点検等の維持管理と、これに伴う指令専用回線の使用料・防災メールの通信料・携帯、IP電話位置情報システムの回線使用料。				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
					消耗品費	510	その他負担金	68				
					修繕費	150						
					通信運搬費	2,541						
					設備維持管理委託料	5,420						
					その他備品	247	計	8,936				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	消防無線局保守点検業務(年度2回実施) 消防緊急通信指令施設保守点検業務(年度2回実施)
25年度活動予定	消防無線局保守点検業務(年度2回実施) 消防緊急通信指令施設保守点検業務(年度2回実施)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
消防緊急指令施設(システム)及び無線機器。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・消防緊急指令システムを安定して維持していく。 ・消防・救急無線を使用した通信の確保。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	
・消防緊急指令システム及び無線機器を安定して稼働させることにより、市民からの119番通報を迅速、確実に受信して、素早い出動態勢を構築していく。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 保守点検回数	回
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア システムに内蔵するPCの数	台
イ 無線機の数	台
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア システム障害発生件数	件
イ 無線機故障数	台
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 119番不通件数	件
イ 無線機交信不能件数	件

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	8,124	8,687	8,863	8,326	8,326		
	事業費計 (A)			千円	8,124	8,687	8,863	8,326	8,326	0	0
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間		時間	400	400	400	400	400		
		人件費計 (B)		千円	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585	0	0
		(A)+(B)			千円	9,709	10,272	10,448	9,911	9,911	0
活動指標			アイウ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
対象指標			アイウ	台	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0		
				台	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0		
成果指標			アイウ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
上位成果指標			アイ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・消防緊急指令システムは、平成11年2月の運用開始。(システムの老朽化による更新) ・無線局にあっては、消防本部発足と同時に開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	・消防緊急指令システムは、平成20・21年に改修をおこなった。 ・消防・救急無線のデジタル化への対応が課題となる。(平成28年5月31日が期限)
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	導入後10年を経過した消防緊急指令システムを平成20・21年に更新した。 (これに伴い、携帯・IP電話の位置情報通知システムに対応) 庁舎移転にともない、通信指令業務が新庁舎へ移転した。【H22年度】
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし。

事務事業名	無線・通信指令施設維持管理事業	所属部	消防本部	所属課	指令課
-------	-----------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 消防緊急指令システム及び無線設備を最適な状態に維持して出動態勢を整えておくことが、突然の災害等に対する市民生活の安全につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市町村の消防業務は、当該市町村が果たさなければならないこととなっているので、通信指令業務は消防業務を遂行していくための重要な業務のひとつである。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 消防活動を行っていく上で、将来にわたって継続していかなければならない必要な事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 システムの故障及び機器の故障がないように現在の方法で維持管理を行っていく必要があり、他に特別な方法はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 消防業務の遂行が不可能となる。 消防業務の遂行が不可能になる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 24時間体制で火災や救急の通報を受ける消防緊急指令システムは消防の心臓部でもあり、これを維持管理していくための、コスト削減は不可能である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 24時間勤務の態勢は、消防行政を維持していくための根幹であり削減は不可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 緊急時の場合は、市民すべてが均一に利用することができる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	災害等が発生した場合の消防への第1報は、消防緊急指令システムへ入電されるので、これを適正に維持管理することは必要不可欠である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	③																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	③																					